

(2) 東北地域における食料自給率向上の取組

食料自給率向上に向けた取組意識の醸成

東北農政局では県、市町村域において、食料自給率向上に向けた問題意識の共有と取組意識の向上を図るため、市町村、消費者団体等に対し個別に情報提供や意見交換を行うキャラバンを継続実施している（表 I-2）。

19年度は、学校給食への地場農産物の利用の推進とともに病院、福祉施設等による地場農産物利用、県庁舎の食堂等のメニューへの自給率表示の働きかけを実施した。また、「食と農を語る会」を開催し、県、市町村、JA等関係者の意識の醸成を図っている（事例参照）。

表 I-2

食料自給率向上に向けた取組等の件数（平成20年1月末現在）

	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	計
病院、学校給食、大学等	14	15	20	7	9	11	76
県、市町村	38	26	71	26	26	76	263
農業者等（団体含む）		22	30	21	15	31	119
食品産業	2	5	9	2	5	1	24
消費者等（団体含む）	10	13	12	2	11	16	64
その他（農産物直売所等）	6	4	26	3	14	2	55
計	70	85	168	61	80	137	601

コラム

あなたの食事の自給率 ちょっと調べてみませんか？

農林水産省では、料理の自給率を簡単に計算できる「クッキング自給率(料理自給率計算ソフト)」を作成しました。本ソフトは、料理に使用されている食材とその量から容易に自給率が計算できるもので、自給率の食事メニューへの明記だけでなく、食育、地元産食材の消費拡大、農政に対する理解の促進等幅広くご活用頂けるものと考えております。

「クッキング自給率(料理自給率計算ソフト)」は、農林水産省ホームページ内「食料自給率の部屋」から無料で自由にダウンロードできます。

以下のURLをご覧ください。

<http://www.kanbou.maff.go.jp/www/jikyu/jikyu03.htm>



<事例>

平成19年度「食と農を語る会」

東北農政局では、食料自給率の向上を目指し、「食と農を語る会」を管内6会場で開催し、延べで約900名の参加があった。

本語る会では、新たな産品づくり、地産地消、食品産業と連携した地場農産物の利用促進に取り組んでいる地域関係者（延べ25名）に参加いただき、それぞれの取組を踏まえた意見発表や地産地消の推進、食料自給率の向上を図る上での取組の意義や課題等について、来場者を交え意見交換を行った。

地域関係者等からの主な意見と秋田県大仙市、福島県郡山市、宮城県大崎市の来場者を対象に実施したアンケートの結果は以下のとおりである。

【地域関係者・来場者の方からの主な意見】

- ・新たな産品に消費者は敏感に反応するため、生産者も意欲的になっている。
- ・地場産品の活用や地産地消の取組は多いが、消費者サイドの関心が高まらないと広がらない。どのように動機づけていくかが課題。
- ・新たな産品を販売する際は、多様なルートを確保することや、売り先に対する産地のアピールが重要。
- ・食は命と直結するものであり、この先の世代にも食が確保されることを望む。食料自給率向上は国の施策だけでは達成できず、国民の意識の向上が不可欠である。



秋田県大仙市会場の様子

【「食と農を語る会」におけるアンケート結果】

	8/28 秋田県 大仙市	9/21 福島県 郡山市	10/31 宮城県 大崎市	計 (平均)
○開催期日及び場所				
○参加者数	120	140	150	410
○アンケート回答者数	66	61	66	193
1 食料自給率				
①「食料自給率」の語の認知度	92.4%	100.0%	98.5%	96.9%
②「27年度食料自給率目標が45%」の認知度	47.0%	55.7%	54.5%	52.3%
③10年後の食料自給率を50%以上にすべき	84.8%	86.9%	86.4%	86.0%
2 食料自給率向上に向け、どのような取組を支持・実践するか(複数回答)。				
【消費面】				
① ご飯中心の食事を増やす	62.1%	67.2%	66.7%	65.3%
② 旬の野菜を使った食事を増やす	69.7%	65.6%	63.6%	66.3%
③ 国産大豆100%の豆腐・納豆を買う	56.1%	50.8%	54.5%	53.9%
④ 学校給食で地場産農産物を使う	83.3%	63.9%	59.1%	68.9%
⑤ スーパー、直売所で地場産農産物の取扱いを増やす	66.7%	72.1%	43.9%	60.6%

【生産面】				
① 地域農業の担い手育成	74.2%	65.6%	51.5%	63.7%
② 効率的な農地利用の推進	53.0%	59.0%	50.0%	53.9%
③ 加工・業務用の生産強化	42.4%	24.6%	33.3%	33.7%
④ 新たな加工品づくりなど	27.3%	32.8%	18.2%	25.9%
3 学校給食における地場農産物の利用について。				
① 地場農産物の使用割合を向上させる	92.4%	86.9%	97.0%	92.2%
② 給食費を1～2割程度値上げしても地場農産物を使用した方がよい。	66.7%	68.9%	66.7%	67.4%
4 食料自給率向上のための提案				
<ul style="list-style-type: none"> ・国内農産物の良さをもっとPR。 ・消費者ニーズにあった商品開発。 ・小さい頃から国内産を買う、食べる習慣が食料自給率向上の第一歩。 ・遊休農地を農業体験の場に活用するなどにより農業への関心を高める。 				

東北地域食料自給率向上協議会の取組

東北地域においては、食料自給率向上の取組を実効あるものとするため、地方公共団体、農業団体、食品産業事業者、消費者団体、経済団体等の35の団体が連携した「東北地域食料自給率向上協議会」を17年6月に設立した。

19年度の東北地域自給率向上協議会の活動として、6月27日に協議会を開催し、18年度取組報告と19年度取組計画について確認した。また、広く国民の自給率向上に向けた取組意識の醸成を図るため、19年12月18日に「東北地域食料自給率向上シンポジウム」を仙台市で開催した。

シンポジウムには、主婦、学生、栄養士、調理師、農業者、行政等約200名が参加し、東北福祉大学教授の畠山英子氏による「日本型食生活のすすめ～心身の健康と伝統的食素材～」基調講演のほか、小学校の栄養士、生協の商品開発者、消費者団体、農家レストランの女性起業家等をパネリストとして迎え、パネルディスカッションを行った。また、東北米粉利用推進連絡協議会提供での米粉で作ったパン、カステラの試食を実施し、米粉製品の消費拡大に向けて推進を図った。

各県における食料自給率目標設定状況

【青森県】

17年3月策定の「攻めの農林水産業推進基本方針」において、20年度における生産努力目標を設定し、これを達成した場合の食料自給率は120%（カロリーベース）としている。また、17年3月策定の「生活創造プラン分野別実施計画」において、地産地消の中核をなしている産地直売所販売額の20年度における目標値を設定している。

【岩手県】

18年3月策定の「岩手県農業・農村基本計画」の目標達成に向けて22年までの5年間に重点的に取り組む施策、22年度における県産農産物の供給力の目標、地産地消サポーター数の目標等を設定している。

【宮城県】

18年3月に見直した「みやぎ食と農の県民条例基本計画」において、22年度における県産農産物の供給力の目標、地産地消の目標等を設定している。

【秋田県】

18年3月策定の「新世紀あきたの農業・農村ビジョン第3期実施計画」において、地産地消の目標等を設定している。

【山形県】

18年3月に「夢未来やまがた食育推進本部食料自給率向上目標設定プロジェクトチーム」において、22年度食料自給率目標を140%（カロリーベース）と設定している。

【福島県】

17年12月改訂の「福島県新長期総合計画うつくしま21」において、19年度における県内食料自給率目標を100%（カロリーベース）と設定している。

17年11月に見直した「福島県地産地消推進プログラム」及び18年3月改訂の「農林水産部における「地産地消」推進のための取組方針」に基づき、目標等を設定している。

表 I-3

各県の目標策定状況

区 分	各種目標の策定・検討状況			
	生産努力目標	食料自給率目標	地産地消の目標	食育推進計画
青森県	○	△（生産努力目標達成時の試算）	○	○
岩手県	○	△（品目別）	○	○
宮城県	○	△（品目別）	○	○
秋田県		-	○	○
山形県	○	○	○	○
福島県	○	○	○	○

資料：東北農政局調べ。

注：△は品目別供給力の目標。

